

全鉄連流通動態調査結果表 2019年8月分

(2019. 9. 30)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		7月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	8月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,312	95.8%	44,225	88.4%	44,457	88.3%	7,080	96.8%	
	大阪	2,843	97.0%	15,320	96.1%	15,193	94.7%	2,970	104.5%	
	愛知	5,722	102.0%	5,489	65.8%	5,624	68.4%	5,587	97.6%	
	計	15,877	98.1%	65,034	87.5%	65,274	87.5%	15,637	98.5%	
形鋼	山形鋼	東京	17,971	94.1%	9,289	103.4%	8,895	87.9%	18,365	102.2%
		大阪	22,116	95.0%	6,621	75.8%	8,103	81.7%	20,634	93.3%
		愛知	13,823	98.1%	5,638	78.2%	6,104	81.6%	13,357	96.6%
		計	53,910	95.4%	21,548	86.4%	23,102	84.0%	52,356	97.1%
	溝形鋼	東京	15,328	102.1%	5,460	79.2%	5,453	82.8%	15,335	100.0%
		大阪	12,896	98.8%	3,609	62.6%	4,780	80.7%	11,725	90.9%
		愛知	8,814	100.2%	4,577	79.6%	4,595	80.2%	8,796	99.8%
		計	37,038	100.5%	13,646	74.1%	14,828	81.3%	35,856	96.8%
	H形鋼	東京	36,402	95.8%	14,515	76.4%	15,592	75.8%	35,325	97.0%
		大阪	49,686	88.4%	18,399	87.7%	23,020	83.7%	45,065	90.7%
		愛知	23,902	98.4%	12,554	96.4%	11,781	87.9%	24,675	103.2%
		計	109,990	92.8%	45,468	85.8%	50,393	82.0%	105,065	95.5%
合 計		200,938	94.9%	80,662	83.7%	88,323	82.4%	193,277	96.2%	
コ ラ ム	東京	10,711	98.7%	2,505	66.6%	3,205	82.2%	10,011	93.5%	
	大阪	11,866	94.6%	4,668	111.9%	4,671	96.3%	11,863	100.0%	
	愛知	3,377	96.3%	1,767	98.5%	1,662	86.4%	3,482	103.1%	
	計	25,954	96.5%	8,940	91.9%	9,538	89.3%	25,356	97.7%	
軽量C形鋼	東京	3,098	93.1%	2,381	113.8%	2,195	94.5%	3,284	106.0%	
	大阪	3,181	96.0%	1,891	117.5%	1,754	100.7%	3,318	104.3%	
	愛知	2,950	94.0%	1,571	92.4%	1,484	78.5%	3,037	102.9%	
	計	9,229	94.3%	5,843	108.2%	5,433	91.2%	9,639	104.4%	
総 計		251,998	95.2%	160,479	86.4%	168,568	84.9%	243,909	96.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。